

研修環境の構築について

別紙2_補足資料_No.32_研修環境の構築について

1. 本資料の概要

別紙2項番32枝番1の要件について、研修環境の構築について示した資料である。

2. 参考資料

なし

3. 留意点

なし

■別紙2 制度改正等対応一覧 補足資料
研修環境の構築について

1. 本資料の概要

当資料は、年金業務システムの本番稼働に向けた研修について、研修環境の構築時に研修内容及び研修環境に関する内容を記載するものである。

2. 定義

- ・ 研修環境は、機構内の既存のネットワーク設備が利用できない場合を想定し、物理的に独立した環境で利用できるものとする。
- ・ 研修環境の基盤製品は、別途調達する。
- ・ 研修環境は、受入環境の一部として位置付ける。

3. 作業内容

- ・ 当調達においては、研修環境の設計及び研修を実施するための必要なテストを主体的に行い、他受託者と協力し利用可能となる環境を構築すること。
- ・ 基盤製品の搬入搬出及び納入作業にあたっては、他受託者の範囲とする。ただし、必要に応じて他受託者の支援を行うこと。
- ・ 研修環境の構築時には、構築にあたって必要な設定や動作確認作業を手順書としてまとめること。

4. 研修内容

4.1. 事業管理部門職員及びシステム部門職員

①概要

実施内容	今研修以降に実施する講師を担当するための教育向け研修を実施
主催者	本受託者
実施時期	平成28年1月～2月頃
対象人数	10名程度
回数	4回
想定所要時間	-
実施場所	日本年金機構本部
研修環境の利用有無	無（講師用の端末は本受託者が用意すること。）※プロジェクトを活用し、参加者に配布した紙資料と同内容をスクリーンに映写しながらの研修を想定。

4.2. 本部関係部対象者

①概要

実施内容	各部所管の諸規定及びマニュアル改正に資するため、本部関係部担当者を対象とした研修（業務フロー及び機器等）を実施
主催者	機構（本受託者は講師に対する支援を行う。）
実施時期	平成28年2月～4月頃
対象人数	15名程度
回数	2回
想定所要時間	1日
実施場所	日本年金機構本部
研修環境の利用有無	無（講師用の端末は本受託者が用意すること。）※プロジェクトを活用し、参加者に配布した紙資料と同内容をスクリーンに映写しながらの研修を想定。

4.3. 本部幹部職員及びブロック本部幹部職員

①概要

実施内容	業務・システム刷新後の業務処理の流れを理解いただき、今後の組織体制のあり方の検討等に資するため、幹部職員を対象とした業務及びシステム概要研修を実施
主催者	機構（本受託者は講師に対する支援を行う。）
実施時期	平成28年4月～5月頃
対象人数	30名程度
回数	1回
想定所要時間	1～2時間程度
実施場所	日本年金機構本部
研修環境の利用有無	無（講師用の端末は本受託者が用意すること。）※プロジェクトを活用し、参加者に配布した紙資料と同内容をスクリーンに映写しながらの研修を想定。

4.4. ブロック本部、事務センター及び年金事務所職員

①概要

実施内容	業務及びシステムの刷新に伴う新たな業務実施方法を習得するため、ブロック本部、事務センター及び年金事務所職員を対象とした実務研修を実施
主催者	機構（本受託者は講師に対する支援を行う。）
実施時期	平成28年6月～
対象人数	45名程度
回数	17回
想定所要時間	1日～2日間
実施場所	日本年金機構本部
研修環境の利用有無	有

②想定機材

機材名	必要数	納入業者	備考
端末	45台程度（+予備）	個人番号管理サブシステム（2次開発）及び経過管理・電子決裁サブシステムハードウェア等納入保守業者（本稼働）	
ディスプレイ+キーボード	45台程度（+予備）	個人番号管理サブシステム（2次開発）及び経過管理・電子決裁サブシステムハードウェア等納入保守業者（本稼働）	端末と並べてデュアルディスプレイとして利用
スキャナ	4台	経過管理・電子決裁（拠点設備）ハードウェア等納入保守業者	
プリンタ	2台	個人番号管理サブシステム（2次開発）及び経過管理・電子決裁サブシステムハードウェア等納入保守業者（本稼働）	
サーバ機器	-	個人番号管理サブシステム（2次開発）及び経過管理・電子決裁サブシステムハードウェア等納入保守業者（本稼働）	
ネットワーク機器	-	個人番号管理サブシステム（2次開発）及び経過管理・電子決裁サブシステムハードウェア等納入保守業者（本稼働）	独立したローカルネットワーク環境

以上